

平成25事業年度

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人上越教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類（案）	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
I 固定資産		I 固定負債			
1 有形固定資産		資産見返負債			
土地	7,354,064	資産見返運営費交付金等	874,171		
建物	7,779,730	資産見返補助金等	91,847		
減価償却累計額	3,053,547	資産見返寄附金	27,055		
構築物	879,184	資産見返物品受贈額	1,364,187	2,357,262	
減価償却累計額	576,832	資産除去債務		34,620	
機械装置	4,984	長期未払金		26,375	
減価償却累計額	3,587	固定負債合計			2,418,258
工具器具備品	1,231,629				
減価償却累計額	864,240				
図書		II 流動負債			
美術品・收藏品		運営費交付金債務		163,008	
船舶	30	寄附金債務		24,661	
減価償却累計額	30	前受受託研究費等		71	
車両運搬具	40,301	前受受託事業費等		299	
減価償却累計額	26,475	預り金		47,407	
有形固定資産合計	14,463,181	未払金		642,253	
2 無形固定資産		未払費用		776	
ソフトウェア	19,535	流動負債合計			878,477
その他無形固定資産	248	負債合計			3,296,735
無形固定資産合計	19,783				
3 投資その他の資産		純資産の部			
預託金	125	I 資本金			
投資その他の資産合計	125	政府出資金		14,525,475	
固定資産合計	14,483,089	資本金合計			14,525,475
		II 資本剰余金			
II 流動資産		資本剰余金		1,086,817	
現金及び預金	723,990	損益外減価償却累計額(△)		△3,722,987	
未収学生納付金収入	10,434	損益外減損損失累計額(△)		△620	
未収入金	65,103	損益外利息費用累計額(△)		△6,309	
未収消費税	810	資本剰余金合計			△2,643,099
前払費用	955	III 利益剰余金			
流動資産合計	801,294	前中期目標期間繰越積立金		28,398	
資産合計	15,284,384	教育研究環境整備積立金		37,866	
		積立金		5,030	
		当期末処分利益		33,977	
		(うち当期総利益)		33,977	
		利益剰余金合計			105,272
		純資産合計			11,987,648
		負債純資産合計			15,284,384

# 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	806,245		
研究経費	136,257		
教育研究支援経費	161,948		
受託研究費	2,778		
受託事業費	150,852		
役員人件費	42,875		
教員人件費	1,948,804		
職員人件費	778,317	4,028,079	
一般管理費		235,723	
財務費用			
支払利息		3,056	
為替差損		1	
雑損		694	
経常費用合計			4,267,556
経常収益			
運営費交付金収益		3,005,749	
授業料収益		641,917	
入学料収益		117,533	
検定料収益		21,739	
受託研究等収益			
その他受託研究等収益	2,778	2,778	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	65,054		
その他受託事業等収益	86,506	151,560	
施設費収益		14,438	
補助金等収益		50,960	
寄附金収益		10,879	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	80,460		
資産見返補助金等戻入	16,177		
資産見返寄附金戻入	5,953		
資産見返物品受贈額戻入	9,459	112,051	
財務収益			
受取利息		58	
雑益			
財産貸付料収入	67,650		
講習料等収入	14,584		
研究関連収入	18,087		
その他雑収入	13,543	113,866	
経常収益合計			4,243,533
経常損失(△)			△ 24,022
臨時損失			
固定資産除却損			460
臨時利益			
資産見返授業料戻入			0
資産見返寄附金戻入			460
当期純損失(△)			△ 24,022
目的積立金取崩額			58,000
当期総利益			33,977

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		33,977,562
	当期総利益	33,977,562	
II	利益処分額		
	積立金	1,738,041	
	国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	32,239,521	33,977,562
		<u>32,239,521</u>	<u>33,977,562</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I</b>	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 901,805
	人件費支出	△ 2,723,671
	その他の業務支出	△ 215,520
	運営費交付金収入	2,913,245
	授業料収入	633,580
	入学金収入	114,995
	検定料収入	21,739
	受託研究等収入	6,948
	受託事業等収入	133,440
	補助金等収入	130,350
	寄附金収入	4,686
	財産貸付料収入	67,650
	その他雑収入	44,255
	預り金の減少	△ 797
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,096
<b>II</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金等の払出による収入	9,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 203,622
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,993
	施設費による収入	60,500
	小計	△ 141,115
	利息及び配当金の受取額	61
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,053
<b>III</b>	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 80,683
	小計	△ 80,683
	利息の支払額	△ 3,310
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,994
<b>IV</b>	資金に係る換算差額	-
<b>V</b>	資金増加額	4,048
<b>VI</b>	資金期首残高	719,942
<b>VII</b>	資金期末残高	723,990

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,028,079	
一般管理費	235,723	
財務費用	3,058	
雑損	694	
臨時損失	460	4,268,017
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 641,917	
入学料収益	△ 117,533	
検定料収益	△ 21,739	
受託研究等収益	△ 2,778	
受託事業等収益	△ 151,560	
寄附金収益	△ 10,879	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 34,803	
資産見返寄附金戻入	△ 5,953	
受取利息	△ 58	
財産貸付料収益	△ 67,650	
講習料等収益	△ 14,584	
その他雑収入	△ 13,543	
臨時利益	△ 460	△ 1,083,464
業務費用合計		3,184,552
<hr/>		
II 損益外減価償却等相当額		305,749
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		758
V 損益外除売却差額相当額		2,208
VI 引当外賞与増加見積額		△ 3,001
VII 引当外退職給付増加見積額		△173,383
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,836	
政府出資等の機会費用	74,799	82,635
<hr/>		
IX 国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,399,519</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、運営費交付金の特別経費、特殊要因経費の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、業務達成基準及び費用進行基準を、また、「国立大学法人上越教育大学の業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究等収入で購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としています。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	8～14年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上することとしています。該当する教職員がいないため計上していません。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された自己都合により退職した場合に支払われる退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

#### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。



## 6. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

役職員の運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、2,698,663 千円です。

役職員の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、175,127 千円です。

#### (損益計算書関係)

注記事項はありません。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	723,990 千円
現金及び現金同等物	723,990 千円

##### 2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

#### (業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、11,458 千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

#### (減損関係)

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達のための借入れは行なっていません。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、行っております。

また、未収学生納付金収入については平成 26 年度入学者に係る入学料免除申請額等であり、翌事業年度において免除許可等を行い、奨学費を除いて入金予定となっています。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1)現金及び預金	723,990	723,990	-
(2)未収学生納付金収入	10,434	10,434	-
(3)未収入金	65,103	65,103	-
(4)預り金	(47,407)	(47,407)	-
(5)未払金	(642,253)	(642,253)	-

(※)負債に計上されているものについては、()書きで示しています。

(注)金融商品の時価算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)預り金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は山屋敷地区(大学敷地内)に学生宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
800,139	△7,593	792,546	724,937

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 47,045 千円

減価償却費等の計上による減少 54,638 千円

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算出した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
43,065	241,863 (44,790)	-

(注)「賃貸費用」には損益外減価償却相当額が含まれています。()書きは損益外減価償却相当額で内数です。

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年~27年と見積もり、割引率は、2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 33,861 千円

時の経過による調整額 758 千円

期末残高 34,620 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	10
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	10
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	11
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	12
14-2 目的積立金の取崩しの明細	12
15. 業務費及び一般管理費の明細	12
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	19

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成24年3月30日 最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しています。

### (1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	7,261,064	60,550	3,810	7,317,804	2,957,132	241,713	-	-	-	4,360,672	
	構 築 物	760,661	5,707	7,913	758,455	551,410	23,504	-	-	-	207,044	
	工具器具 備品	277,532	-	-	277,532	214,413	40,531	-	-	-	63,118	
	船 舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	計	8,299,288	66,258	11,724	8,353,822	3,722,987	305,749	-	-	-	4,630,835	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	370,798	91,128	-	461,926	96,414	24,081	-	-	-	365,511	
	構築物	107,505	13,223	-	120,729	25,421	7,127	-	-	-	95,307	
	機械装置	3,987	997	-	4,984	3,587	432	-	-	-	1,396	
	工具器具 備品	891,751	103,199	40,853	954,097	649,827	151,236	-	-	-	304,270	
	図 書	1,645,361	21,696	11,194	1,655,863	-	-	-	-	-	1,655,863	
	車両 運搬具	26,413	13,887	-	40,301	26,475	1,194	-	-	-	13,825	
	計	3,045,817	244,133	52,047	3,237,903	801,727	184,071	-	-	-	2,436,176	
非償却資産	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	建設仮勘定	96,642	-	96,642	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,492,812	-	96,642	7,396,169	-	-	-	-	-	7,396,169	
有形固定資産 合計	土 地	7,354,064	-	-	7,354,064	-	-	-	-	-	7,354,064	
	建 物	7,631,862	151,679	3,810	7,779,730	3,053,547	265,794	-	-	-	4,726,183	
	構築物	868,166	18,931	7,913	879,184	576,832	30,632	-	-	-	302,352	
	機械装置	3,987	997	-	4,984	3,587	432	-	-	-	1,396	
	工具器具 備品	1,169,283	103,199	40,853	1,231,629	864,240	191,767	-	-	-	367,389	
	図 書	1,645,361	21,696	11,194	1,655,863	-	-	-	-	-	1,655,863	
	美術品・ 收藏品	42,105	-	-	42,105	-	-	-	-	-	42,105	
	船舶	30	-	-	30	30	-	-	-	-	0	
	車両 運搬具	26,413	13,887	-	40,301	26,475	1,194	-	-	-	13,825	
	建設仮勘定	96,642	-	96,642	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,837,918	310,392	160,414	18,987,896	4,524,715	489,821	-	-	-	14,463,181	
無形固定資産	ソフトウェ ア	54,805	6,993	-	61,798	42,263	9,228	-	-	-	19,535	
	その他無 形固定資	868	-	-	868	-	-	620	-	-	248	
	計	55,673	6,993	-	62,666	42,263	9,228	620	-	-	19,783	
その他の資産	預託金	125	-	-	125	-	-	-	-	-	125	
	計	125	-	-	125	-	-	-	-	-	125	

(注) 固定資産の主な増加額の内訳 増加額：(工具器具備品)マルチメディア CALL システム 36,323 千円，(建物附属設備)暖房設備工事 17,416 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	自動車 保管場所	新潟県上越市本城町	(㎡) 37.50	-	(千円) 108	3台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	112.50	-	324	9台分使用 (1台あたり12.50㎡)
	小計		150.00		432	
建物	職員宿舎	新潟県上越市本城町	192.72	RC・3LK	1,980	3部屋使用 (1部屋あたり64.24㎡)
	〃	新潟県上越市南新町	570.24	RC・3LK	5,424	9部屋使用 (1部屋あたり63.36㎡)
	小計		762.96		7,404	
合計			912.96		7,836	

(4) PFIの明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないので、記載を省略しています。

(6) 出資金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－1 引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	33,861	758	-	34,620	基準第 89 の特 定「有」
計	33,861	758	-	34,620	

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,525,475	-	-	14,525,475	
	計	14,525,475	-	-	14,525,475	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	471,781	66,061	-	537,843	(注) 1
	運営費交付金	1,000	-	-	1,000	
	授業料	5,735	-	-	5,735	
	補助金等	88,062	-	429	87,633	(注) 2
	寄附金等	22,700	-	-	22,700	
	目的積立金	540,049	-	-	540,049	
	譲与資産(承継)	13,538	-	-	13,538	
	損益外除売却差額相当額	△110,386	-	11,294	△121,681	(注) 3
	計	1,032,480	66,061	11,724	1,086,817	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 3,426,754	△ 305,749	△ 9,516	△ 3,722,987	(注) 4, 5
	損益外減損損失累計額(△)	△ 620	-	-	△ 620	
損益外利息費用累計額(△)	△5,550	△ 758	-	△6,309		
差 引 計	△2,400,445	△240,446	2,208	△2,643,099		

- (注) 1. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を取得したものです。  
 2. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。  
 3. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。  
 4. 当期増加額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産の減価償却累計額です。  
 5. 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84の規定に定める償却資産を除却したものです。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	5,500	-	470	5,030	(注)1
教育研究環境整備積立金	95,866	-	58,000	37,866	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	28,398	-	-	28,398	
計	129,765	-	58,470	71,295	

(注) 1. 当期減少額は、平成25事業年度に積立金を取崩した額です。

2. 当期減少額は、平成25事業年度に目的積立金を取崩し、執行した額です。

## (14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	単身用学生宿舎改修事業(その2)	計
教育経費 修繕費	58,000	58,000
小 計	58,000	58,000
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	-	-
合 計	58,000	58,000

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	123,705
少額備品類費	26,310
印刷製本費	29,793
水道光熱費	82,753
旅費交通費	34,211
通信運搬費	8,515
賃借料	6,248
車両燃料費	419
保守費	30,426
修繕費	214,094
損害保険料	595
広告宣伝費	870
行事費	627
諸会費	737
会議費	586



報酬・委託・手数料		99,835	
奨学費		67,668	
減価償却費		78,422	
貸倒損失		361	
租税公課		10	
雑費		49	806,245
研究経費			
消耗品費		59,649	
少額備品類費		14,403	
印刷製本費		3,131	
水道光熱費		2,932	
旅費交通費		34,829	
通信運搬費		1,570	
賃借料		45	
車両燃料費		9	
保守費		842	
修繕費		2,267	
諸会費		5,960	
報酬・委託・手数料		6,503	
減価償却費		3,805	
雑費		305	136,257
教育研究支援経費			
消耗品費		21,578	
少額備品類費		5,824	
印刷製本費		1,187	
水道光熱費		6,033	
旅費交通費		547	
通信運搬費		7,543	
賃借料		505	
保守費		31,708	
修繕費		1,700	
諸会費		136	
報酬・委託・手数料		24,220	
減価償却費		60,962	161,948
受託研究費			2,778
受託事業費			150,852
役員人件費			
役員報酬		28,599	
賞与		10,147	
法定福利費		4,128	42,875
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,125,499		
賞与	415,721		
退職給付費用	159,691		
法定福利費	214,677	1,915,590	
非常勤教員給与			
給料	31,430		
法定福利費	1,782	33,213	1,948,804
職員人件費			

常勤職員給与			
給料	399,189		
賞与	127,738		
退職給付費用	70,104		
法定福利費	73,636	670,669	
非常勤職員給与			
給料	91,558		
賞与	4,531		
退職給付費用	366		
法定福利費	11,192	107,648	778,317
一般管理費			
消耗品費		19,935	
少額備品類費		5,262	
印刷製本費		13,950	
水道光熱費		8,899	
旅費交通費		18,499	
通信運搬費		4,190	
賃借料		1,717	
車両燃料費		365	
福利厚生費		2,296	
保守費		13,020	
修繕費		49,838	
損害保険料		2,160	
広告宣伝費		14,716	
諸会費		4,746	
会議費		577	
報酬・委託・手数料		44,585	
租税公課		7,816	
減価償却費		22,729	
雑費		413	235,723

(注) ここでいう人件費の常勤教職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

#### (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

##### (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	39,987	-	20,810	19,177	-	-	39,987	-
平成24年度	279,608	-	192,196	42,412	-	-	234,608	45,000
平成25年度	-	2,913,245	2,761,976	33,259	-	-	2,795,236	118,008
合計	319,596	2,913,245	2,974,984	94,848	-	-	3,069,832	163,008

(注) 運営費交付金収益の合計額 2,974,984 千円と損益計算書の運営費交付金収益 3,005,749 千円との差額 30,765 千円は、平成 23 年度及び 24 年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えられたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成 23 年度 交付分	平成 24 年度 交付分	平成 25 年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	2,613,104	2,613,104
業務達成基準	20,810	26,099	69,041	115,951
費用進行基準	-	166,097	79,830	245,928
合 計	20,810	192,196	2,761,976	2,974,984

(注) 運営費交付金収益の合計額 2,974,984 千円と損益計算書の運営費交付金収益 3,005,749 千円との差額 30,765 千円は、平成 23 年度及び 24 年度に交付された運営費交付金で、前事業年度に「建設仮勘定見返運営費交付金」として振り替えられたもののうち、当事業年度において収益に振り替えた金額です。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	17,857	10,142	
(山屋敷) ライフライン再生(暖房設備)	32,500	-	28,204	4,295	
合 計	60,500	-	46,061	14,438	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	12,000	-	2,142	-	-	9,858	
教員講習開設事業 費等補助金(免許 状更新講習)	1,160	-	-	-	-	1,160	
設備整備費補助金	117,190	-	77,247	-	-	39,942	
合 計	130,350	-	79,389	-	-	50,960	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	( 36,309 ) 36,309	3	-	-
	非常勤	2,436	3	-	-
	計	( 36,309 ) 38,746	6	-	-
教職員	常 勤	( 2,068,149 ) 2,068,149	299	( 229,796 ) 229,796	14
	非常勤	127,520	140	366	9
	計	( 2,068,149 ) 2,195,670	439	( 229,796 ) 230,162	23
合 計	常 勤	( 2,104,459 ) 2,104,459	302	( 229,796 ) 229,796	14
	非常勤	129,956	143	366	9
	計	( 2,104,459 ) 2,234,416	445	( 229,796 ) 230,162	23

(注) 1. ここでいう常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

## a. 俸給月額(平成 26 年 3 月 31 日現在)

学長 887 千円

理事 582 千円

その他諸手当については、「国立大学法人上越教育大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は、非常勤役員手当として月額 67 千円を支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学役員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

## 3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## a. 給与月額

「国立大学法人上越教育大学職員給与支給規程」に基づき支給しています。

## b. 退職手当の計算方法

「国立大学法人上越教育大学職員退職手当規程」に基づき計算し支給することとしています。

4. 支給人員数は、年間平均支給人員数です。

5. ( )書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数です。

6. 損益計算書の人件費には、報酬等の他に法定福利費 305,417 千円が含まれています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	673,690	132,555	806,245	-	806,245
研究経費	131,166	5,090	136,257	-	136,257
教育研究支援経費	161,948	-	161,948	-	161,948
受託研究費	2,778	-	2,778	-	2,778
受託事業費	94,947	55,905	150,852	-	150,852
人件費	2,005,946	404,216	2,410,163	359,833	2,769,997
一般管理費	177,017	-	177,017	58,705	235,723
財務費用	2,186	872	3,058	-	3,058
雑損	-	-	-	694	694
小 計	3,249,681	598,640	3,848,322	419,234	4,267,556
業務収益					
運営費交付金収益	2,176,326	527,735	2,704,062	301,687	3,005,749
学生納付金収益	774,818	6,372	781,190	-	781,190
受託研究等収益	2,778	-	2,778	-	2,778
受託事業等収益	94,947	56,613	151,560	-	151,560
寄附金収益	10,579	300	10,879	-	10,879
補助金収益	50,960	-	50,960	-	50,960
施設費収益	14,438	-	14,438	-	14,438
資産見返勘定戻入	100,809	7,619	108,428	3,622	112,051
財務収益	-	-	-	58	58
雑益	-	-	-	113,866	113,866
小 計	3,225,659	598,640	3,824,299	419,234	4,243,533
業務損益	△24,022	-	△24,022	-	△24,022
土地	4,351,691	2,887,944	7,239,635	114,428	7,354,064
建物	3,555,042	1,042,978	4,598,020	128,163	4,726,183
構築物	270,587	31,362	301,950	401	302,352
図書	1,655,863	-	1,655,863	-	1,655,863
その他	259,985	94,730	354,715	891,204	1,245,920
帰属資産	10,093,170	4,057,015	14,150,185	1,134,198	15,284,384

(注) 1. セグメントの区分方法

セグメント	業務内容(構成する組織)
大 学	学校教育学部、大学院(学校教育研究科(修士課程)、連合大学院学校教育学研究科(博士課程))、附属図書館、各センター(相談室)、事務局(学務部)
附属学校	附属中学校、附属小学校、附属幼稚園 (附属学校事務室を含む)
法人共通	役員、事務局(総務部)

2. 目的積立金の取り崩しを財源とした費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
教育環境整備積立金	58,000	-	58,000	-	58,000

3. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(42,875千円)及び職員人件費(316,958千円)です。

4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他の資産の主な金額及び内容は、現金及び預金(723,990千円)です。
5. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	164,979	24,697	189,677	3,622	193,300
損益外減価償却相当額	254,182	47,124	301,307	4,442	305,749
損益外利息費用相当額	758	-	758	-	758
損益外除売却差額相当額	0	2,208	2,208	-	2,208
引当外退職給付増加見積額	△ 134,138	9,711	△ 124,427	△ 48,955	△ 173,383
引当外賞与増加見積額	△ 4,309	45	△ 4,264	1,262	△ 3,001

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
大 学	11,702	586	現物寄附 7,316 千円, 579 件
附属学校	300	1	
合 計	12,002	587	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	2,850	2,778	71
合 計	-	2,850	2,778	71

(22) 共同研究の明細

該当事項がないので、記載を省略しています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	10,302	84,644	94,947 ( 8,441 )	-
附属学校	625	56,286	56,613 ( 56,613 )	299
合 計	10,927	140,931	151,560 ( 65,054 )	299

(注) 1. ( )書きは、受託事業等収益(国及び地方公共団体)で内数です。

2. 受託事業に関する未収入金が 64,728 千円計上されています。

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	885	11	
	(2,950)		
基盤研究(B)	2,472	19	
	(7,474)		
基盤研究(C)	9,900	53	
	(32,830)		
若手研究(B)	4,200	17	
	(14,417)		
奨励研究	-	2	
	(800)		
挑戦的萌芽研究	630	5	
	(1,708)		
合 計	18,087	107	
	(60,181)		

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	期末残高	摘 要
現 金	126	
当座預金	13,412	
普通預金	710,452	
合 計	723,990	